

株式会社商工組合中央金庫が実施する ニューレジストン株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社商工組合中央金庫が実施するニューレジストン株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2023年12月29日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

ニューレジストン株式会社に対する
ポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）がニューレジストン株式会社（「ニューレジストン」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体で

ある。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、ニューレジストンの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、ニューレジストンがポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

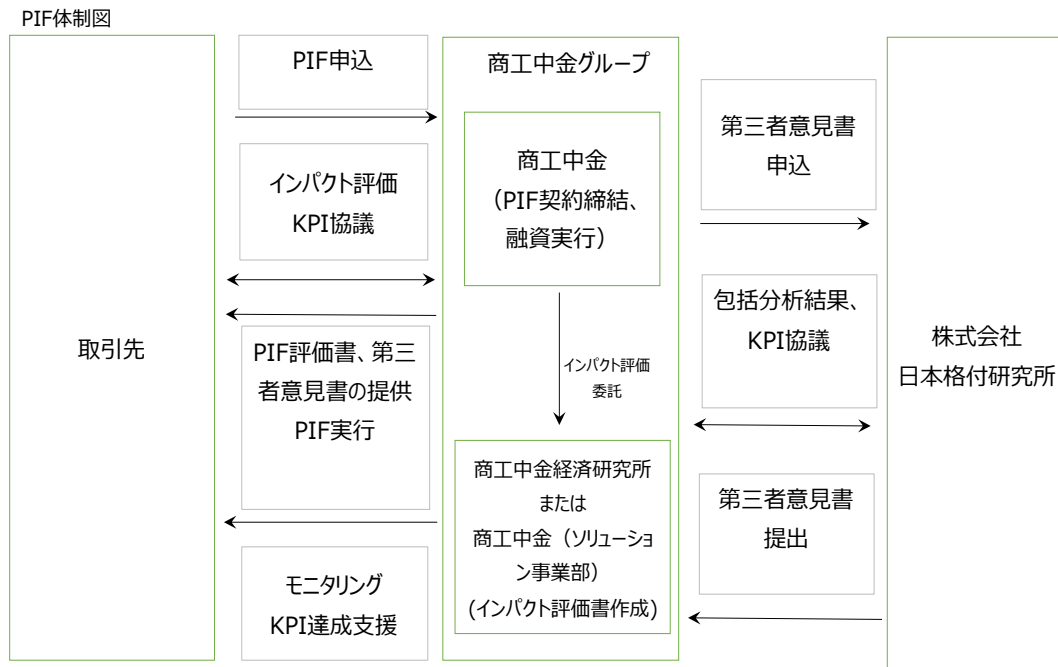
PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。



PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるニューレジストンから貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

外窪 祐作

外窪 祐作



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものも、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2023年12月29日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）がニューレジストン株式会社（以下、ニューレジストン）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、ニューレジストンの活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響及びネガティブな影響)を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4)に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中堅・中小企業^{※1}に対するファイナンスに適用しています。

※1 中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向
 - 2.3 企業理念、経営方針等
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	ニューレジストン株式会社
借入金額	極度 300,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	1 年更新（更新オプション 4 回）
モニタリング実施時期	毎年 12 月

2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報

本社所在地 (登記上)	大阪府和泉市あゆみ野 2 丁目 1 番 1 号 (大阪府貝塚市木積 2062 番地)
創業・設立	1967 年 9 月 5 日
資本金	45,000,000 円
従業員数	178 名（2023 年 10 月現在 パート含む）
事業内容	1. レジノイドオフセット型研削砥石 2. レジノイドオフセット型フレキシブル砥石 3. ペーパー多羽根ホイル 4. 切断砥石 等の製造販売
主要取引先	マツモト産業株式会社、トラスコ中山株式会社、喜一工具株式会社、 カツヤマキカイ株式会社、扶桑産業株式会社等

【業務内容】

事業内容は、一般鉄鋼・ステンレス鋼・アルミニウム・鋳鉄等の研削・切断等を行うための砥石等の製造販売である。製品並びに商品の主な用途は、「バリ取り※2」「ビート取り※3」「面取り※4」「塗装前の下地処理」「仕上研磨」「切断」等であり、使用している業界は、鉄鋼、造船、自動車、電気機器等多岐に及んでいる。

※2 樹脂や金属の加工時に発生する不要な突起を研磨する作業

※3 溶接鋼管の製造過程で発生する外面・内面の溶接の盛り上がり部分の切削作業

※4 工作物の角または隅を斜めに削る作業

資料①：砥石の使用例



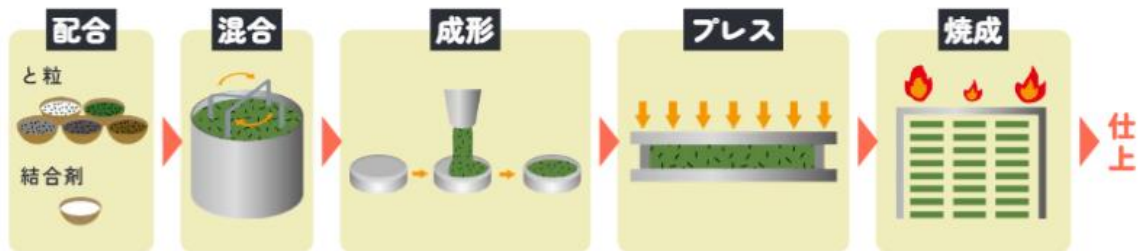
出典：ニューレジストンより提供

砥石は、原料である「砥粒」と、その砥粒を固めるための「結合剤」を混合、成形、プレス、焼成の工程により製造されている（資料②参照）。

主要な製造拠点は、岬工場（2022年12月竣工）と富山工場である。岬工場は旧和泉工場と貝塚工場を統合するために建設されたものである。

現在は岬工場が、量産品や新商品の製造を、富山工場が多品種・少量生産品の製造を担っている。

資料②：砥石の製造工



出典：研削砥石工業会HPより

砥石は、加工物にこすられて減ることにより、砥粒が入れ替わって新しい切り刃が生まれ、切り止まりすることなく連続して作業が出来る特徴を有している（資料③参照）。

砥石は、「砥粒」「結合剤」「気孔」の3つで構成され、その役割は以下の通りである。

砥粒 = 切れ刃

結合剤 = 切り刃の支持・固着

気孔 = 切り屑の逃げ

一般的な研削砥石はその結合剤の種類や焼成温度により、「レジノイド研削砥石」と「ビトリファイド研削砥石」に分類されている。（P9 参照）

レジノイド研削砥石は、結合剤としてフェノール樹脂に代表される樹脂を使用し、約 200 度で焼成されたものであり、ビトリファイド研削砥石は、結合剤に陶磁器の原料である粘土やガラス質を使用し、約 1,000 度で焼成されたものである。

ニューレジストンはレジノイド研削砥石を製造販売している。

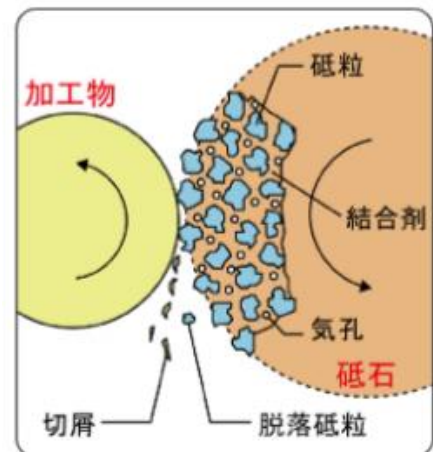
研削作業は、砥石を高速回転させる「グラインダ（資料④）」に取り付けて行う。

砥石は作業工程で砥粒が減少するため、作業内容によっては 1 日に数枚～数十枚を使用する場合もある。

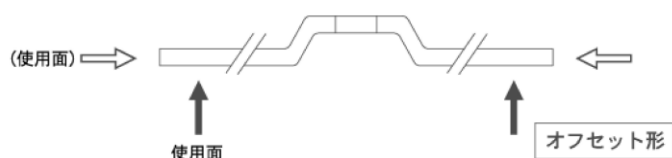
ニューレジストンでは、グラインダに砥石を設置した際に、取り付け面と切削面がずれている「オフセット型」の砥石を主に扱っており、当該分野では業界を代表する事業者の 1 社である。

研削砥石は、ニューレジストン以外の事業者も製造販売しているが、使用する砥粒や結合剤の配合比率、焼成時間等により製品面での相違があり、最終ユーザーは、各作業で必要とされる能力等により商品を選択している。

資料③



出典：研削砥石工業会HPより



ニューレジストンは、最終ユーザーのニーズを把握し商品開発に取り組むために、全国に営業拠点を設け、最終ユーザーに工業用工具を納入している各地の販売店に対して営業展開を行っている。

営業現場が得た情報を基に砥石以外の分野にも業容を拡大している。具体的には「グラインダ」の製造・販売である。

研削作業は、対象物に「グラインダ」を長時間接合させることから作業員にとって負担の大きい作業となっており、その作業負担を軽減するために、軽量化と加重時の回転数低下の防止による作業時間の短縮化を実現した製品を開発して販売している。

資料④：グラインダ



出典：ニューレジストンHPより

グラインダに取り付ける砥石に関しても、研削能力の向上と研削寿命の長期化により作業者の負担軽減に繋がるセラミック砥粒を使用した研削砥石（以下、セラミック研削砥石 [資料⑤参照]）の販売に注力している。ニューレジストンが取り扱っている従来製品の平均的な使用可能時間は約 60 分/枚であり、使用時間経過後は産業廃棄物として処分されている。

資料⑤

セラミック砥粒を使用した研削砥石と従来品では、能力差は約 8 倍（研削量 2 倍、使用可能時間 4.6 倍：ニューレジストン調べ）あり、作業者の負担を大幅に軽減できる商品となっている。

「セラミック研削砥石」は従前品とは異なる製造方法で製造されており、ニューレジストンは当該製品を供給するドイツメーカーより輸入（日本国内の総代理店）し、販売に注力している。

ブルーセラック オフセットタイプの特長

1 セラミック砥粒

① 三角形状のセラミック砥粒で、エッジの鋭いた高い研削能力があります。

② セラミック砥粒特有の微小な弾力性で、高い研削力を持続します。

③ 鋭い刃物を存在しながら研削する

研削時間

2 オフセット形状

オフセット形状のため、作業中に移動フランジが邪魔にならず、ペタ使いが可能です。

ブルーセラック オフセット型 ストレート型

オフセット型なら接触面積が大きく作業効率がアップ!

3 一体型の専用パーツ

① ニューレジストン独自のパワーブレード設計を利用した専用パーツにより研削圧を調整することで研削時の反跳力を抑制し、高い研削力を持続します。

② フランジ性のあるパーツで、ワークへの当たりが柔らかく、研削感が高く伸びます。

③ 研削ディスク、パット、フランジが一体成型構造（ワンタッチ式）のため、交換や取付が簡単です。

取付工具いらずのワンタッチ式

研削レベル	90/37
ブルーセラック	8.3-9.2
他社オフセット	15.6-17.0
他社セラミック	9.3-13.4

4 異次元の研削力と耐久性

■ 研削量指標
ブルーセラックのオフセットタイプは、オフセット砥石の約7倍の研削量を実現

■ 研削力指標
ブルーセラックのオフセットタイプは、オフセット砥石の約8倍の研削力を実現

■ 研削寿命指標
ブルーセラックのオフセットタイプは、セラミック砥石の約4.6倍の研削寿命を実現

出典：ニューレジストンHPより

【事業拠点】

拠点名	住所・主な業務	特徴等
本社・和泉 研修センター	大阪府和泉市あゆみ野 2 丁目 1 番 1 号 (役割) 人事・総務、生産管理、商品開発、営業	従業員 66 名 (パート含む)
岬工場	大阪府泉南郡岬町多奈川谷川 2539-17 (役割) 量産品・新製品の製造	従業員 67 名 (同上) 延べ床面積 6,266 m ² 主要製造ライン 5 本 車両数 1 台
富山工場	富山県富山市八尾町小長谷 326 (役割) 多品種少量の製品を製造	従業員 23 名 (同上) 延べ床面積 1,524 m ² 主要製造ライン 3 本 車両数 1 台
貝塚工場	大阪府貝塚市木積 2062 番地 (役割) 岬工場の稼働状況が正常化した段階で 閉鎖予定	
各営業拠点 札幌営業所 仙台営業所 関東営業所 名古屋営業所 北陸営業所 大阪営業所 高松営業所 広島営業所 福岡営業所	北海道札幌市白石区北郷三条 12-1-30 アルトロゼ 402 宮城県仙台市宮城野区東仙台 1-6-32-105 号 埼玉県さいたま市浦和区仲町 4-2-20-4 階 愛知県名古屋市西区香呑町 1-26 アビタシオンいのう 石川県金沢市古府町南 1019-2 大阪府和泉市あゆみ野 2 丁目 1 番 1 号 香川県高松市三条町 98-1 エル 22 503 号室 広島県広島市西区南観音 7-13-24 コンフォール空港通り 601 福岡県福岡市博多区堅粕 4-25-11	営業拠点全体 従業員 22 名 車両数 24 台

資料⑥：本社・和泉研修センター



資料⑦：岬工場



創業地である貝塚工場
左側：第一工場
右側：第二工場

資料⑧：富山工場



資料⑨：貝塚工場



出典：ニューレジストンより提供

【沿革】

1967年	創立・設立
1968年	名古屋営業所開設
1970年	東京営業所開設
1970年	旧貝塚本社事務所完成
1973年	富山工場設立
1974年	レジストン会 ^{※5} 設立
1980年	年間生産一千万枚突破
1983年	北関東営業所開設
1985年	貝塚第2工場建設
1987年	岡山・仙台営業所新設
1993年	横浜出張所、新潟出張所開設
1994年	札幌駐在所開設
1996年	熊本出張所開設
1998年	広島出張所、高松出張所、千葉出張所を開設
1999年	ISO9001 認証取得、金沢出張所開設
2000年	富山営業所開設
2001年	本社移転・和泉研修センター新設
2007年	創立40周年記念式典を開催
2008年	金沢オフィス開設
2010年	新潟出張所開設
2012年	山内憲司氏が代表取締役社長に就任
2017年	創立50周年
2022年	創立55周年
2022年	岬工場竣工

※5 レジストン会

ニューレジストンは商品を代理店（P3の主要取引先）を経由して、全国の作業用工具等を取り扱っている事業者へ納品しており、その納品先事業者を組織化したもの。

会員数は約350社におよび2年毎に総会を開催して、新商品の説明や最終ユーザーのニーズ等の情報交換を実施し親睦を深めている。

2.2 業界動向

【研削砥石の種類と役割】

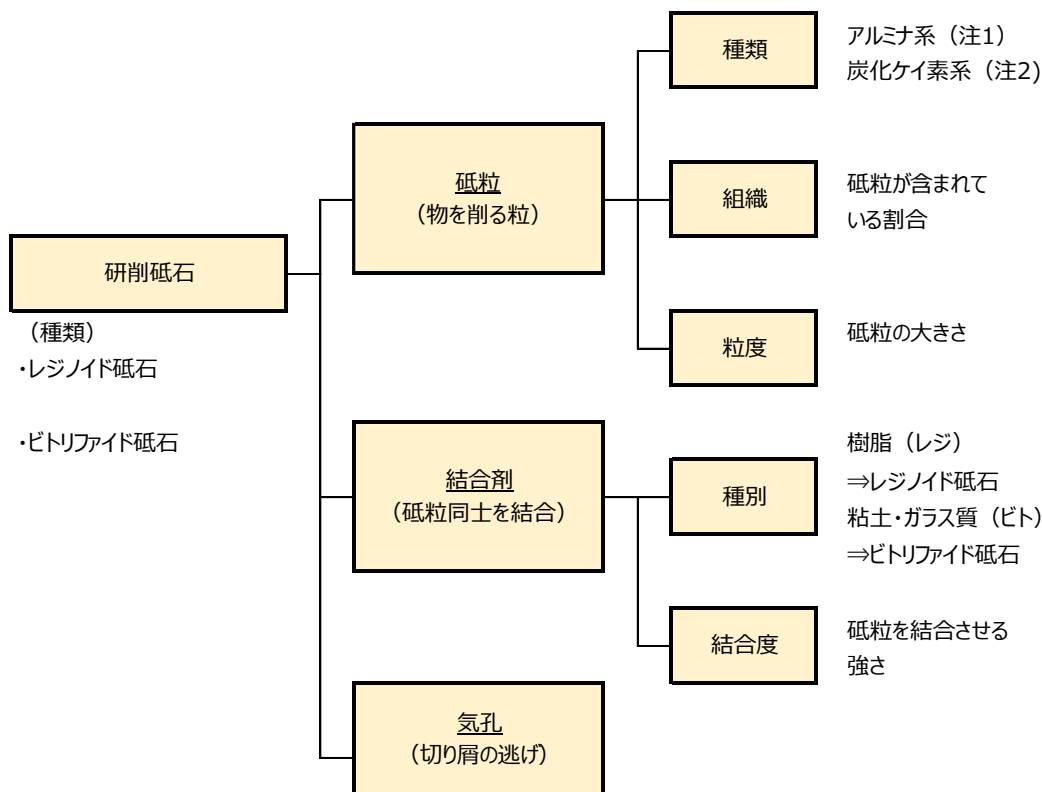
砥石はチタン・セラミック等の非常に硬いものから、アルミニウム・樹脂等のやわらかい素材の「削る」・「磨く」・「切断する」用途に使用されている。また、航空機のような大型のものから注射針のような小型のものにまで使用されている。

砥石は、「砥粒」「結合剤」「気孔」の3要素で構成されており、結合剤の種類と焼成温度により「レジノイド砥石」と「ビトリファイド砥石」に分類されている。

ニューレジストンは主に「レジノイド砥石」を製造販売しており、主な用途は、「バリ取り」「ビート取り」「面取り」「塗装前の下地処理」「仕上研磨」「切断」等であり、このような作業工程はあらゆる産業において行われているものであり、その作業に不可欠な物（砥石）を供給している。

研削砥石には、ニューレジストンが供給している汎用的なものと用途に応じた機能を持ったものに分類される。汎用的な研削砥石は資料⑩のような構成要素の変更等により、必要とされる機能を確保している。

資料⑩：切削砥石の構成要素



(注1) アルミナ (酸化アルミニウム) は、天然では水和物がボーキサイトの主成分として存在している。

融解塩電気分解でアルミニウムの材料となる他、陶器やセラミック材料としても添加される。

(注2) 炭化ケイ素はダイヤモンドとシリコンの中間的な性質を持ち、硬度・耐熱性・化学的安定性に優れている。

現在は「珪石」「コークス」等の原料から製造されているが、製造時に大量の電力を必要とする。

出典：株式会社商工中金経済研究所が作成

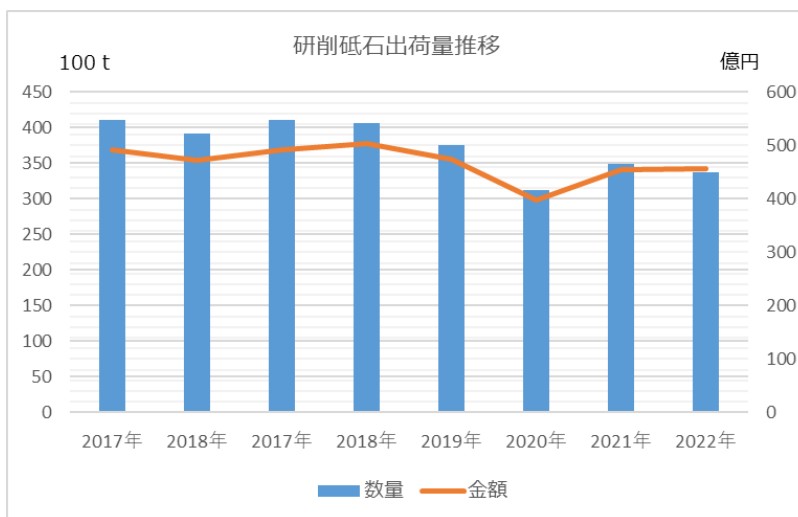
【研削砥石の生産高推移】

資料⑪は研削砥石等を製造している事業者の団体である研削砥石工業会が公表している数字である。同工業会は、「業界の発展に寄与し会員相互の協調と親睦」を図る目的に1950年に設立され、1957年に現在の名称に改名されている。会員数42社で会員の中には創業100年以上の歴史を誇る企業もあり、中でも株式会社リタケカンパニーリミテド（以下、リタケカンパニーリミテド）は1904年に創立され、1907年には砥石製造を開始する等、研削砥石事業者は日本の製造業の黎明期からもの作りを支える「縁の下の力持ち」として活躍している。

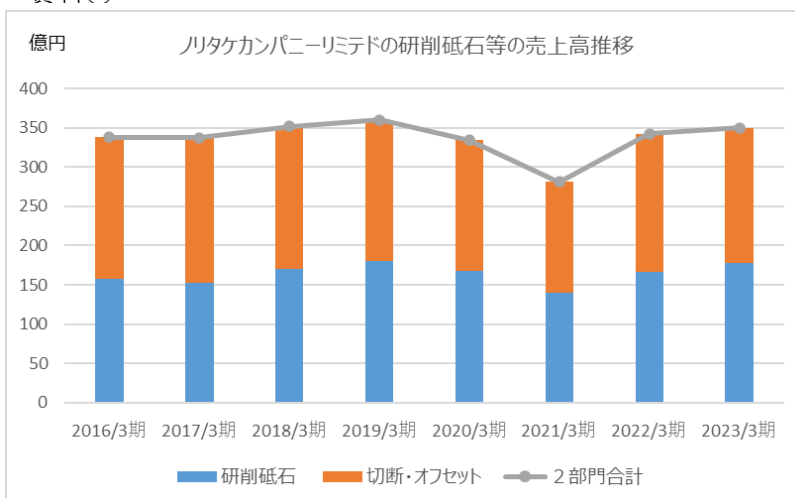
資料⑪は業界全体の出荷量とその金額を示したもので、資料⑫は業界を代表するリタケカンパニーリミテドの上高の内、「研削砥石」「オフセット砥石」の2事業部門のみの売上高推移（同社のHP記載情報をもとに商工中金経済研究所で集計）を示したものである。

売上高推移の業界全体の動きとリタケカンパニーリミテドの同事業部門の売上高推移が概ね同じ推移を示していることから、各事業者が自社の特徴を生かし事業展開を行っていることが推察される。

資料⑪



資料⑫



2.3 企業理念、経営方針等

【企業理念】

基本理念
<p>社員一人一人が一丸となって、失敗を恐れず創意工夫を繰り返しながら社会に貢献できる製品を世に送り続けることがニューレジストンのあるべき姿と自覚し、これからも『カスタマー・プレファレンス（顧客優先）』を念頭に、人がやらないことに挑戦を続け、「切る」「削る」「磨く」の新たな時代を切り拓いて参ります。</p>

【品質基本方針】

<p>ニューレジストン株式会社は、</p> <ul style="list-style-type: none"> 一、「顧客優先」をモットーにお客様のニーズと期待に応えます。 一、お客様に良質な製品とサービスを提供します。 一、業界のトップ企業を目指し、併せて社会に貢献する企業になります。
--

2.4 事業活動

ニューレジストンは以下のような環境・社会・経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【環境負荷低減（省エネ・大気汚染削減等）への取り組み】

省エネに関しては、主要工場である岬工場において工場内空調を行っていることから、消費全力を抑えるために断熱効果の高い建築材料を活用し、更に照明装置は LED 化を実施している。本社・和泉研修センター、富山工場に関しても可能な箇所から LED 化を行っている。

工場の製造ラインの内、焼成工程で最も多くの電力が消費されている。ニューレジストンは焼成工程での焼成時間の見直しに着手している。従前の性能を維持しつつ、焼成時間の短縮化を目指している。まずは、量産品を主に製造している岬工場から実施していく意向である。

岬工場は、2022 年 12 月に竣工し本格的な稼働は 2023 年 7 月からとなっていることから、7 月以降 1 年間の電力量使用実績を基準として、削減に取り組んでいる。

大気汚染抑制に関しては、保有車両からの排気ガス削減に取り組んでいる。保有車両の大半が各営業拠点の営業車両となっており、各営業拠点が管轄するエリアは広範囲に及ぶことから、電気自動車導入には至っていないが、車両代替え時には燃費効率の高い車両の購入を図ると同時に効率的な営業活動・エコドライブの徹底により、大気汚染抑制に取り組んでいる。

工場での作業工程・洗浄作業等に使用する水の量は多くなく、使用した工業用排水は適正に処理した後下水として排出している。

【資源効率・安全性、廃棄物削減への取り組み】

・自社工場での取り組み

製造工程で発生するロスで、再利用できるものは再利用し、出来ないものは産業廃棄物として処理している。製造工程で発生するロスの原因は、製造ラインに何らかの異常が発生する機会が多いことから、製造ラインのメンテナンスと異常の早期発見に注力している。

また、廃番となる商品在庫についても基本的には産業廃棄物として処理せざるを得ないことから、廃番時期と必要在庫の分析と管理を強化して廃棄物削減に取り組んでいる。

・販売商品としての取り組み

主要な販売商品は研削砥石と切断砥石であるが、両商品とも消耗品である。標準的な研削砥石の使用可能時間は約 60 分/枚で、1 日で何枚もの取り換えが必要となり、使い終わったものは基本的には産業廃棄物として処分されている。

この状況を改善するため、ニューレジストンではセラミック研削砥石の販売に注力している。当該製品は従来品と比較して研削能力が優れ（約 2 倍）、研削能力低下への耐性（使用可能時間約 4.6 倍）も優れている。既存商品を当該商品にシフトさせることにより、産業廃棄物量の削減に貢献する意向である。

最終使用者は、慣れ親しんだ商品を選択する傾向にあるが、当該商品の特徴を積極的に説明することにより浸透を図っていく意向である。

また、ニューレジストンは中長期なビジョンとして使用済セラミック研削砥石の回収・再資源化も検討している。課題は効率的な回収を行うための物流の構築にあり、自社のみでは対応できないことから再資源化に関しては時間を要するものとなる見込みである。

【高齢者雇用への取り組み】

高齢者雇用に関しては、人事制度の再構築により 2022 年から 60 歳を定年とするが 65 歳までの継続雇用に加え、70 歳までの雇用（嘱託契約）を努力目標として設定している。

当該制度を利用して勤務している高齢者は 5 名（2023 年 10 月現在）となっている。

ニューレジストンとしても、働く意欲のある高齢者は積極的に働く場を提供すると同時に労働環境の改善にも取り組んでいく意向である。

【労働環境改善への取り組み】

・工場内の作業環境の改善

本社工場と貝塚工場の集約化を目的に 2022 年 12 月に竣工した岬工場では、作業用の面積を従前に比して約 1.5 倍確保している。これにより岬工場では作業用通路の幅を 1.5～2m としており、作業員の作業環境の改善を実施している。

また岬工場では、冷暖房の空調設備を導入し、焼成工程により生じる工場内の温度上昇を抑制し、適温での作業環境を構築している。

製造工程で、砥石の材料である砥粒と結合剤を混合する工程があり、砥粒は一定の重さがあり飛散することはないが、結合剤に関しては種類によっては飛散する可能性があることから、工場内には飛散した物質を吸

収する装置を設置し、作業員の吸引リスクの低減に取り組んでいる。

・労災事故防止への取り組み

安全衛生委員会を設置して労災事故発生ゼロ件を目標に取り組んでおり、休業を伴う労災事故は 2022 年度はゼロ件となっている。

安全衛生委員会は、工場長を含め工場のライン長等 6 名とリーダーや主任 6 名、事務局 4 名、計 16 名で構成されている。このメンバーから実際に巡視を行うメンバー 6 名（3 班に編成）が指名され、「整理整頓」「清掃清潔」「保護具安全」「設備環境」「その他」の項目につき、各点項目のチェックリストにより点検を隔月で実施している。

指摘事項は、その場でレベル評価を行いその製造ライン長等に確認し、安全衛生委員会に報告し、対策を講じることにより、事故防止に取り組んでいる。

資料⑬：5S・安全パトロールチェック表

5S・安全パトロール チェック表								8月度				
対象機種 (部署)	材料・加工室	攪拌室	第一生産室	PPW生産室	新美容	焼成室	物流倉庫	巡視日	年	月	日	
								巡視者 押印	時	～	時	
	チェック項目 (事務所、倉庫は*項目はチェック不要)							良	普	悪	指摘事項	
								(2)	(1)	(0)		
設備	*① 油モレ、液モレ、ランプの球切れはないか。											
	*② 廃油、廃液の処理は適切か。											
	③ 作動中に異音はしていないか。											
職場環境	① 紙くず、空き缶、ポリ袋などのゴミ処理はされているか。											
	② 作業所、作業面は作業に応じた照度が確保されているか。											
	*③ 砥粒の吸い込み装置は機能を果たしているか。											
	④ 温度、湿度、悪臭など環境面で問題ないか。											
	⑤ エアー漏れしていないか？											
備考	パトロール中に気づいた指摘											
	小計											
	合計											
(指摘事項に対する回答欄)												
								回答日	年	月	日	
								巡視者	責任者	担当者		
								確認	承認	回答		

巡視者(日付、押印、評価、指摘事項記入)→各部署(指摘回答、押印)→巡視者(回答確認巡回 押印)→事務局(八田)→安全衛生委員会で発表

出典：ニューレジストンより提供

・時間外労働削減への取り組み

ニューレジストンが製造販売している研削砥石、切断砥石は消耗品であり、最終ユーザーの仕事量に応じて商品毎の注文量の変動することから、顧客の納期に対応するために従前より一定の時間外労働の発生を余儀なくされている。(2021年の平均時間外労働：31時間)

また、2022 年は岬工場（2022 年 12 月竣工）への移転作業と移転作業に伴う生産能力の一時的な減少に対応するため在庫積み増しの必要性が発生したことから、主に工場部門の休日出勤が大幅に増加し、一時的に時間外労働が増加したが足元は改善している。

2021 年の実績は平均値 15 時間（厚生労働省：毎月勤労統計調査 2021 年 製造業 一般労働者）を上回っていることから、時間外労働の削減には積極的に取り組んでいく意向である。

具体的には、旧和泉工場と貝塚工場の集約化により建設した岬工場の生産性向上を行うことにより、達成する意向である。

・有給休暇取得率向上への取り組み

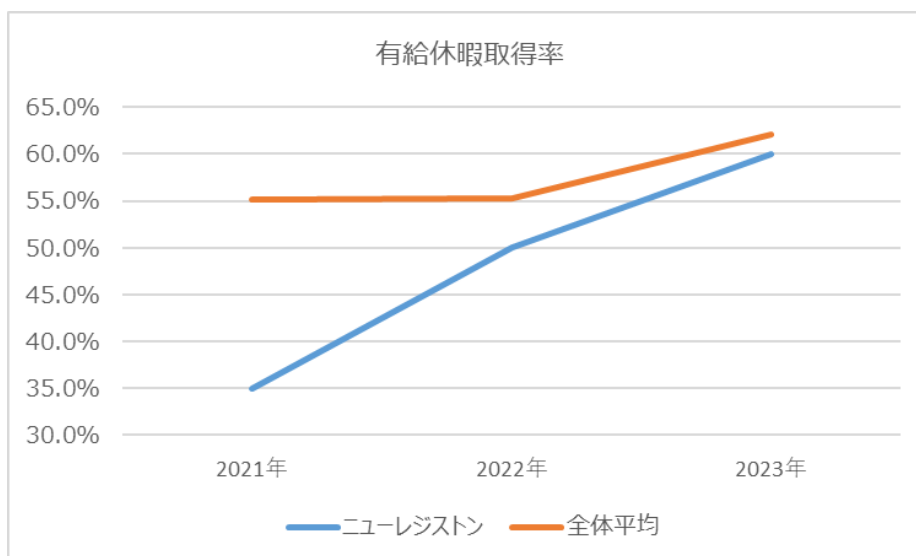
時間外労働にも記載しているが、製造部門は顧客注文に対応するために計画的な有給休暇の取得が難しい状況であったが、2022 年に実施した人事制度再構築により、年次有給休暇の計画的付与制度^{※6}を導入している。年次有給休暇の計画的付与制度を導入している企業は 41.7%（厚生労働省：就労条件総合調査 2023 年 100～299 名規模の事業者平均）の状況である。

その結果として近年は取得率が大幅に改善し、2023 年（2022/10～2023/9）は 60%となり、同規模事業者（従業員数 100 名～299 名）平均 62.1%（厚生労働省：就労条件総合調査 2023 年）水準に近づいている。ニューレジストンはこの水準を更に向上させていく方針である。

具体的な対策としては、顧客の在庫状況、各商品の売上状況の把握を強化することにより計画生産を更に推進することにより達成する意向である。

※6 労使協定を行うことにより、使用者が年次有給休暇の付与日数の内 5 日を超える部分につき、あらかじめ取得する日を指定することが出来る制度。製造部門などで操業を止めて、その部門の全従業員を休ませる等で活用されている。統計では当該制度を活用している事業所の方が有給休暇取得率が高い水準にある。

資料⑭



出典：厚生労働省 HP データ、ニューレジストンの提供資料より株式会社商工中金経済研究所が作成

3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（一定の固有の特徴がニーズを満たす程度）		
水（アクセス）	食糧	住居
保健・衛生	教育	雇用
エネルギー	移動手段	情報
文化・伝統	人格と人の安全保障	正義
強固な制度・平和・安定		
質（物理的・科学的構成・性質）の有効利用		
水（質）	大気	土壌
生物多様性と生態系サービス	資源効率・安全性	気候
廃棄物		
人と社会のための経済的価値創造		
包摂的で健全な経済	経済収束	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方のインパクト領域を表示）

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	他に分類されないその他の非金属鉱物製品製造業
ポジティブインパクト	住居、雇用、包摂的で健全な経済
ネガティブインパクト	雇用、水（質）、大気、資源効率・安全性、気候、廃棄物

【当社の事業活動を踏まえ特定したインパクト】

■ポジティブインパクト

インパクト	取組内容
雇用、包摂的で健全な経済	➢ 高齢者雇用への取り組み
資源効率・安全性	➢ 使用期間の長期化が可能なセラミック砥粒を使用した商品の売上高比率の向上

■ネガティブインパクト（緩和の取組み）

インパクト	取組内容
保健・衛生	➢ 労災事故防止への取り組み
雇用	➢ 時間外労働の削減 ➢ 有給休暇取得率の向上



	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 作業環境改善への取り組み
水（質）	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 工業用排水処理の適正な取り組み
大気	<ul style="list-style-type: none"> ➤ エコドライブの実施、効率的な営業展開への取り組み
資源効率・安全性	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 製造工程で発生した不良品の再利用の取り組み
気候	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 環境負荷低減（使用電力量の削減）
廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 製造工程でのロス率削減への取り組み ➤ 廃番となる製品在庫の圧縮への取り組み


ニューレジストンの事業に関しては、UNEP FI のインパクト分析で発出されたポジティブインパクトの内、「住居」に係る事業は実施していないことからインパクトを特定していない。

4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性


ニューレジストンは商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下 KPI という）を設定した。


【ポジティブ・インパクト】

特定したインパクト	雇用、包摂的で健全な経済		
取組内容（インパクト内容）	高齢者雇用への取り組み		
KPI	2030年までに従業員数（パート含む）に占める高齢者比率 5%以上を目標とする（9月末基準） （2023年10月時点 3.3%）		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 2022年に再構築された人事制度の運用を推進する 2022年12月に竣工した岬工場は空調設備の導入に加え、工場内通路の確保等、高齢者にも働きやすい工場環境の整備を意識して建設しており、その取り組みを継続する 		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	
	10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	



特定したインパクト	資源効率・安全性		
取組内容（インパクト内容）	使用期間の長期化が可能なセラミック砥粒を使用した商品の売上高比率の向上への取り組み		
KPI	売上高に占めるセラミック砥粒を使用した商品の売上比率を 2030年3月期までに 20%以上を目標とする （2023年3月期実績 3.6%）		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 顧客に対して当該商品の性能（環境負荷低減にも寄与）の紹介を積極的に展開する 展示会での商品説明を積極的に展開する 		
貢献する SDGs ターゲット	12.5	2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	

【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	保健・衛生	
取組内容（インパクト内容）	労災事故防止への取り組み	
KPI	・労災事故（休業を伴う）発生件数ゼロを継続する （決算期基準）	
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 労災事故防止に関しては、現在取り組んでいる安全衛生委員会での取り組みを継続・進化させる 	
貢献する SDGs ターゲット	8.8	<p>移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</p> 

特定したインパクト	雇用	
取組内容（インパクト内容）	労働環境改善への取り組み	
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・時間外労働（月平均）を 2030 年までに 20 時間以下を目標とする（2021 年実績 31 時間）（9 月基準） ・有給休暇取得率を 2025 年までに政府目標である 70%以上を目標とする（9 月基準） 2026 年以降の目標は 2025 年実績から再設定する 	
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 時間外労働・有給休暇取得率向上については、岬工場の生産性向上、販売先の在庫状況の把握の強化により計画生産を推進することにより目標を達成する ▶ 有給休暇取得に関しては引続き取得の奨励を実施すると同時に業務合理化を推進する 	
貢献する SDGs ターゲット	8.8	<p>移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</p> 

特定したインパクト	気候	
取組内容（インパクト内容）	環境負荷低減（使用する外部電力量の削減）	
KPI	<p>主要工場である岬工場の使用電力量を 2030 年までに 5%以上削減することを目標とする</p> <p>同工場の本格的な稼働は 2023 年 7 月以降となっていることから、2023 年 7 月～2024 年 6 月の使用実績対比とする</p>	
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 研削砥石等の焼成時間の見直し 	

➤ 生産性の向上への取り組み			
貢献する SDGs ターゲット	7.3	2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。	
	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。	

尚、水（質）、大気、資源効率・安全性、廃棄物については、現状の取り組みを継続して行っていく意向であることから、KPI の設定は行っていない。

5.サステナビリティ管理体制

ニューレジストンでは、本ファイナンスに取り組むにあたり、山内憲司代表取締役社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、山内憲司代表取締役社長を最高責任者とし、プロジェクト・リーダーである笹原興平常務執行役員を中心として、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

（最高責任者）	代表取締役社長 山内 憲司
（プロジェクト・リーダー）	常務執行役員 笹原 興平
（事務局）	管理部

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、ニューレジストンと商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、ニューレジストンと協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。ニューレジストンは、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 本間 崇

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190